

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	46,783,298	54,750,599	実質収支比率	9.1	19.8			
人口	27年国調(人)	39,503	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	44,657,537	48,376,046	経常収支比率	85.4	83.7			
	22年国調(人)	42,903				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	2,125,761	6,374,553	(※1)	(89.6)	(87.7)	
	増減率(%)	-7.9				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	1,194,920	4,335,962	標準財政規模	10,225,739	10,315,229	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	40,247	区分	27年国調	22年国調	近畿	×	実質収支	930,841	2,038,591	財政力指数	0.42	0.41			
	うち日本人(人)	40,130				第1次	1,444	1,819	中部	×	単年度収支	-1,170,056	1,263,444	公債費負担比率	7.0	5.9
	29.01.01(人)	40,268							過疎	×	積立金	2,727	1,407	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	40,161				第2次	4,850	5,054	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.1							低開発	×	積立金取崩し額	1,166,458	2,375,000	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.1	第3次	12,209	13,012	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,333,787	-1,110,149	実質公債費比率	8.5	11.4				
面積(km ²)	101.36				標準財政収入額等		標準財政収入額等		標準財政収入額等	3,635,680	3,502,301	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	390	標準財政需要額		標準財政需要額		標準財政需要額	8,525,751	8,510,553	標準税収入額等		標準税収入額等	4,593,399	4,427,644			
世帯数(世帯)	13,868	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	8,935,172	8,863,899	歳入一般財源等		歳入一般財源等	21,019,742	24,686,716			
職員状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,425,112	14,406,688	うち公的資金	10,255,251	10,058,826		
	市区町村長	1	8,910		一般職員	373	1,032,837	2,769	債務負担行為額(支出予定額)	10,411,045	14,669,683	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000	積立金現在高	2,033,679	1,497,410		
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	11	27,291	2,481	財政調整基金	2,033,679	1,497,410	減債基金	605,719	604,257		
	議会議長	1	4,220		教育公務員	5	17,152	3,430	その他特定目的基金	35,553,978	47,863,614					
	議会副議長	1	3,720		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	16	3,480		合計	378	1,049,989	2,778								
						ラスパイレス指数			92.9							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(10) 石巻地区広域行政事務組合		(18) 奥松島公社								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 漁業集落排水事業特別会計		(11) 石巻地方広域水道企業団										
		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(12) 吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合										
				(8) 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計		(13) 宮城県市町村職員退職手当組合										
				(9) 大曲浜地区土地区画整理事業特別会計		(14) 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合										
						(15) 宮城県市町村自治振興センター										
						(16) 宮城県後期高齢者医療広域連合										
						(17) 宮城県後期高齢者医療事業会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,733,014	8.0	3,733,014	37.4	普通税	3,727,501	99.9	-	
地方譲与税	163,191	0.3	163,191	1.6	法定普通税	3,727,501	99.9	-	
利子割交付金	4,924	0.0	4,924	0.0	市町村民税	1,850,083	49.6	-	
配当割交付金	11,593	0.0	11,593	0.1	個人均等割	66,660	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,939	0.0	11,939	0.1	所得割	1,556,408	41.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,964	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	145,051	3.9	-	
地方消費税交付金	640,949	1.4	640,949	6.4	固定資産税	1,441,912	38.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,435,069	38.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,621	2.9	-	
自動車取得税交付金	53,871	0.1	53,871	0.5	市町村たばこ税	326,885	8.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	30,475	0.1	30,475	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	10,020,009	21.4	5,139,959	51.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,139,959	11.0	5,139,959	51.5	目的税	5,513	0.1	-	
特別交付税	528,434	1.1	-	-	法定目的税	5,513	0.1	-	
震災復興特別交付税	4,351,616	9.3	-	-	入湯税	5,513	0.1	-	
(一般財源計)	14,669,965	31.4	9,789,915	98.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,395	0.0	6,395	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	22,692	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	335,985	0.7	8,850	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	31,373	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,816,695	10.3	-	-	合計	3,733,014	100.0	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	161,183	0.3	161,183	1.6					
都道府県支出金	1,984,281	4.2	-	-					
財産収入	2,381,675	5.1	-	-					
寄附金	167,750	0.4	-	-					
繰入金	15,332,227	32.8	-	-					
繰越金	4,649,743	9.9	-	-					
諸収入	716,834	1.5	9,926	0.1					
地方債	1,506,500	3.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	492,300	1.1	-	-					
歳入合計	46,783,298	100.0	9,976,269	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.0	96.0
市町村民税	98.9	96.1
純固定資産税	99.0	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,321,172	実質収支	187,806
下水道	8,875,034	再差引収支	101,527
宅地造成	74,305	加入世帯数(世帯)	5,489
上水道	71,310	被保険者数(人)	9,238
工業用水道	-	被保険者1人当り	112
国民健康保険	397,063	保険税(料)収入額	141
その他	903,460	国庫支出金	356
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	170,569	0.4	-	170,569
総務費	4,258,913	9.5	320,498	3,512,930
民生費	5,546,177	12.4	104,080	2,676,644
衛生費	1,521,662	3.4	391,992	1,090,042
労働費	31,783	0.1	-	28,783
農林水産業費	1,542,162	3.5	725,085	691,843
商工費	404,217	0.9	11,792	249,970
土木費	22,450,365	50.3	11,188,010	4,995,364
消防費	998,230	2.2	73,629	887,760
教育費	2,875,870	6.4	1,130,254	1,599,295
災害復旧費	3,250,088	7.3	-	1,525,124
公債費	1,607,501	3.6	-	1,465,657
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,657,537	100.0	13,945,340	18,893,981

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,174,984	16.1	5,026,044	4,312,879	41.2
人件費	2,980,963	6.7	2,845,890	2,170,506	20.7
うち職員給	1,975,281	4.4	1,854,551	-	-
扶助費	2,586,520	5.8	714,497	708,589	6.8
公債費	1,607,501	3.6	1,465,657	1,433,784	13.7
元利償還金	1,607,501	3.6	1,465,657	1,433,784	13.7
うち元金	1,488,076	3.3	1,361,786	1,329,913	12.7
うち利子	119,425	0.3	103,871	103,871	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,287,125	45.4	10,057,654	4,622,293	44.2
物件費	2,971,758	6.7	1,912,257	1,184,213	11.3
維持補修費	717,904	1.6	604,114	603,715	5.8
補助費等	4,606,992	10.3	2,419,310	1,198,650	11.4
うち一部事務組合負担金	1,036,486	2.3	1,036,486	1,036,486	9.9
繰入金	10,249,862	23.0	3,774,348	1,635,715	15.6
積立金	1,626,634	3.6	1,344,250	-	-
投資・出資金・貸付金	113,975	0.3	3,375	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,195,428	38.5	3,810,283	-	-
うち人件費	120,730	0.3	120,730	-	-
普通建設事業費	13,945,340	31.2	2,285,159	-	-
うち補助	11,782,482	26.4	965,730	-	-
うち単独	2,089,670	4.7	1,246,258	-	-
災害復旧事業費	3,250,088	7.3	1,525,124	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,657,537	100.0	18,893,981	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 宮城県東松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,783	44,658	2,126	931	15,332	14,425	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

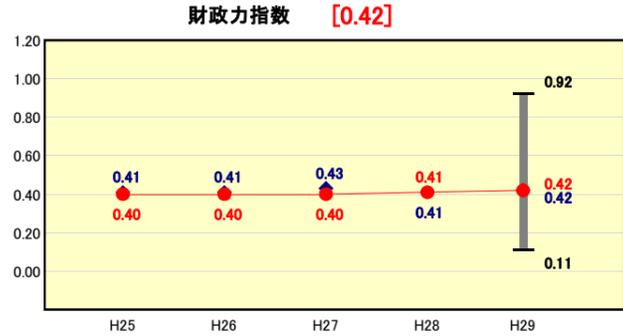
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,247	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,130	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	46,783,298	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,657,537	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	930,841	千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3	
標準財政規模	10,225,739	千円			
地方債現在高	14,425,112	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

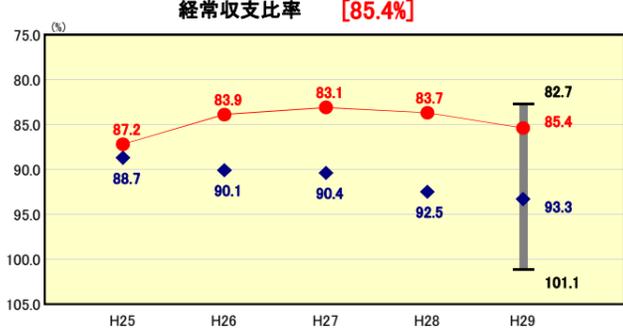


類似団体内順位 16/36 **全国平均 0.51** **宮城県平均 0.53**

財政力指数の分析欄

市税では、震災関連工事受注量の増加等による法人税の増や、住宅再建による新築家屋の増加等で固定資産税が増となる等、震災以前の水準まで回復しつつある。一方、復興事業による管理物件数の増加や、合併特例債等の公債費の増等により、基準財政需要額も増加し、財政力指数は依然として、全国・県平均を下回っている。今後は、震災関連工事の減少による法人税の減収等で、比率の悪化も懸念されるが、行政改革による事務事業の見直しに基づく効率的な管理運営等、義務的経費の削減に努め、国県支出金に依存しない財政運営を目指し、当該指標の改善を図っていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/36 **全国平均 92.8** **宮城県平均 95.6**

経常収支比率の分析欄

分母に当たる歳入経常一般財源等は、市税全体で増ではあるが、普通交付税では合併算定替の影響で減となる等、前年度比1.2%の減となった。分子に当たる歳入経常一般財源は、維持管理費の増や合併特例債等の公債費の増により、総額で0.8%の増となり、経常収支比率が悪化している状況である。今後は施設の老朽化や、合併算定替えによる普通交付税額の減、また、災害公営住宅建設事業債の償還本格化等により、経常収支比率はさらに悪化すると推測される。今後とも義務的経費については、行政改革実施計画のもと削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

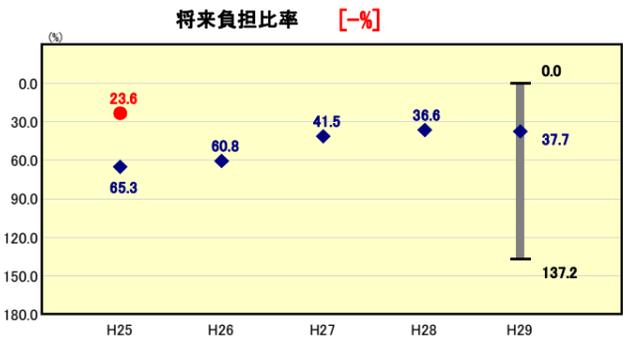


類似団体内順位 21/36 **全国平均 131,654** **宮城県平均 156,845**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

震災以降決算額は、類似団体・全国・県平均を上回っている。人件費では、震災対応等業務に伴い、多くの職員数を確保せざるを得ない状況が続いているため高い水準を維持し、物件費では、依然として復旧・復興関連経費があるが、昨年度比6.6%の減となった。しかし、復旧・復興にかかる普通建設事業の進捗により、管理にかかる物件費の増加が想定される。今後の方針としては、引き続き行政改革の一環として事務事業の見直しに努め、「東松島市公共施設等総合管理計画」による公共施設の統廃合を進め、管理経費の削減により市民1人当たりのコスト低減を図っていく。

将来負担の状況

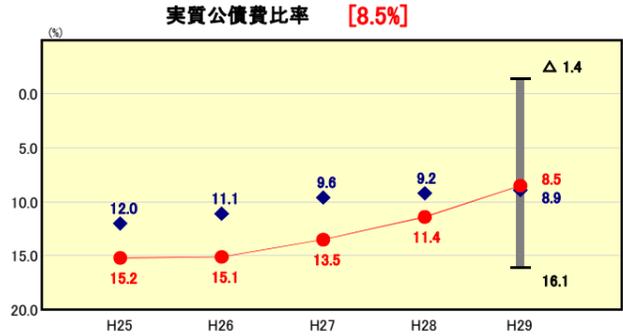


類似団体内順位 1/36 **全国平均 33.7** **宮城県平均 46.8**

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、当該指標については発生していない。しかし今後は、公共施設の改修等により、以前よりも増して地方債を発行せざるを得ない状況となっていくことも想定される。当該比率の適正化維持のため、起債対象事業の優先度、緊急性を考慮し、出来る限り新たな地方債の発行を抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 18/36 **全国平均 6.4** **宮城県平均 7.8**

実質公債費比率の分析欄

前年度比2.9%の減となり、これは、指標の分子となる元利償還金にかかる石巻広域行政事務組合公債費負担金の減や、公共下水道事業準元利償還金算入額が減となったことが要因として考えられる。しかし今後は、普通交付税額の減や、災害公営住宅建設事業債の償還本格化、また、施設の老朽化等に伴う単独事業債の発行も検討せざるを得ない状況が想定され、指数の悪化が懸念される。今後でもできる限り負担を抑えられるよう、普通建設事業に係る優先度の明確化と出来る限り地方債発行を控え、当比率上昇の抑制を図っていく。

定員管理の状況

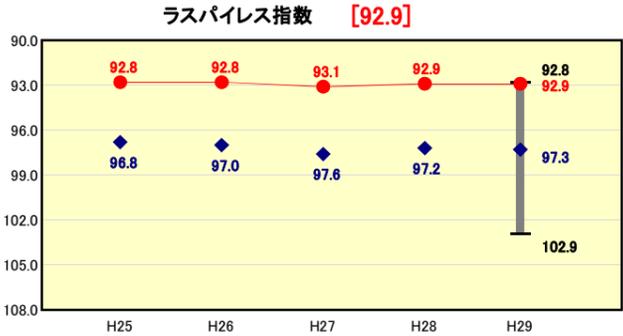


類似団体内順位 19/36 **全国平均 7.91** **宮城県平均 9.80**

人口千人当たり職員数の分析欄

H29年度数値は、H31年1月末時点でH30年度調査結果が未公表のため前年度数値が引用されている。現状としては、震災以前は定員適正化計画に基づく、新規採用の抑制により職員数の削減を図ってきたが、震災以降、復旧・復興に係る業務への対応のため、職員数を増員している状況である。震災からの復興期間内につき、職員数の削減は依然として困難な状況であるが、復興の進捗状況に応じ住民サービスに支障をきたすことがない範囲での職員数の適正管理を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/36 **全国市平均 99.1** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレス指数の分析欄

H29年度数値は、H31年1月末時点でH30年度調査結果が未公表のため前年度数値が引用されている。現状としては、類似団体内平均、全国市平均をととも下回っており、引き続き、給与体系については、今後も国の人事院勧告等を踏まえながら、給与体系の見直し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県東松島市

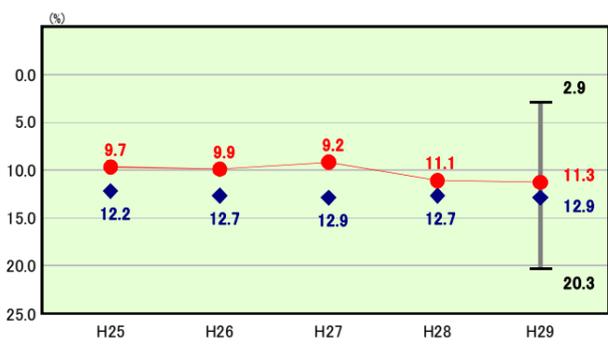
経常収支比率の分析

人口	40,247	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,130	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.36	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	46,783,298	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,657,537	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3	
実質収支	930,841	千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3	
標準財政規模	10,225,739	千円			
地方債現在高	14,425,112	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

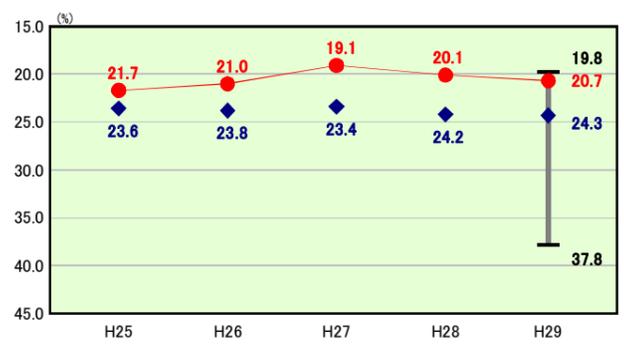
物件費



類似団体内順位 10/36 全国平均 14.5 宮城県平均 14.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、昨年度比0.2%の増となっているが、類似団体・全国・県平均を下回る結果となっている。しかし、復旧・復興事業の普通建設事業による市管理物件の増加等で、管理にかかる物件費の増加が想定される。一方で、増加した部分については人件費からのシフト部分とも考えられ、今後も低比率を維持するため、経常収支にかかる費用については他費とも合わせ総量的な削減に努めていく。

人件費



類似団体内順位 4/36 全国平均 25.6 宮城県平均 29.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度比0.6%増加してはいるが、類似団体内・全国・県平均とも下回っている。下回っている主な要因としては、震災以前より定員適正化計画に基づいた職員数の削減及び行財政改革の一環による各種業務の外部委託や公共施設の指定管理により人件費が抑制されていることが考えられる。今後は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況を考慮しつつ、定員の適正管理に努めていく。

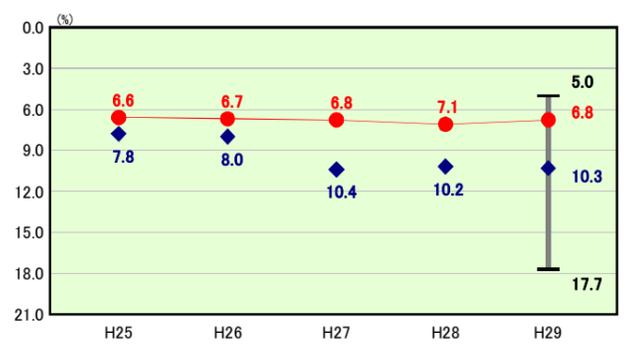
補助費等



類似団体内順位 21/36 全国平均 10.1 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は昨年度比0.4%の増で、類似団体内・全国・県平均を上回っている。補助費の大きな割合を占めている広域行政事務組合負担金は、前年度からほぼ横ばいであったものの、市内自治会に交付しているまちづくり交付金の増が主な増要因と考えられる。今後の方針としては、引き続き「東松島市行財政改革実施計画」に基づき、必要性、公平性、有効性の観点から補助金の見直しと経費削減に努めていく。

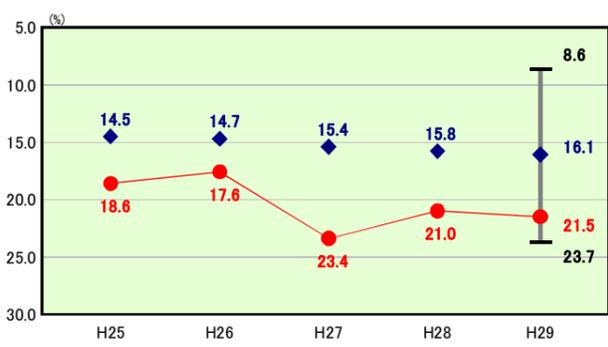
扶助費



類似団体内順位 6/36 全国平均 12.4 宮城県平均 9.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.3%減となっている。これは、乳幼児医療助成費や児童手当費の減の影響により一般財源所要額が減となったことが要因として考えられる。しかし、老人福祉費や生活保護費は増加傾向にあり、特に生活保護受給者数は増加の一途をたどっている。今後当該比率への悪影響が懸念されることあり、就労支援の推進等により可能な限り経費の抑制に努めていく。

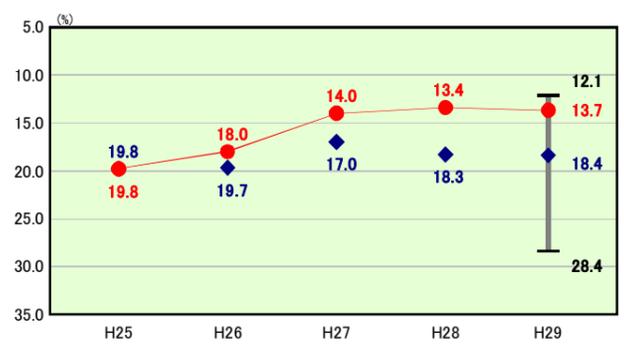
その他



類似団体内順位 34/36 全国平均 13.3 宮城県平均 14.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は昨年度比0.5%の増で、類似団体内・全国・県平均を大きく上回っている。主な増要因は、維持補修費にかかる一般財源充当額の増に伴うものであり、これは、大雪に伴う除雪対応や、復興事業による公共施設の維持費等で増加したと考えられ、今後もさらなる増加が見込まれる。「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合や遊休財産の売却を行い、維持管理経費の削減に努めていく。

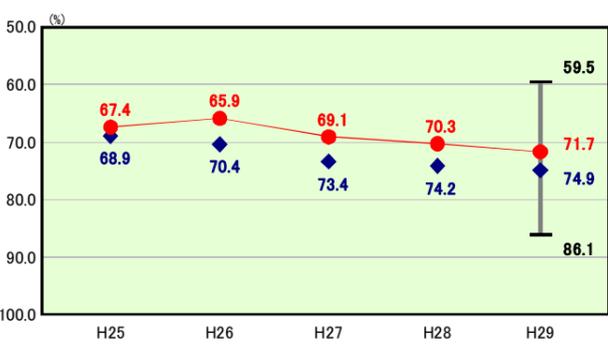
公債費



類似団体内順位 6/36 全国平均 16.9 宮城県平均 16.7

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度比0.3%増となっており、これは、合併特例債にかかる満期一括償還により、償還額が増となったことが要因として考えられる。なお、今後は、災害公営住宅建設事業債の償還本格化や、公共施設改修等による公債費の増が見込まれる。財政規律を維持しながら計画的に事業を実施し、できる限り財政措置のない資金手当としての地方債発行は控えていき、公債費の減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 11/36 全国平均 75.9 宮城県平均 78.9

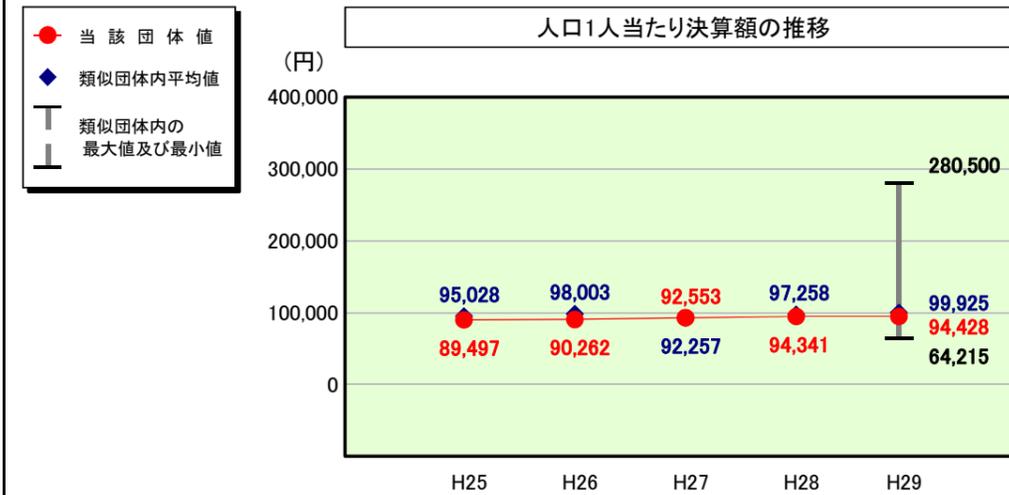
公債費以外の分析欄
 今年度は市税全体は増ではあるが、普通交付税額が減となる等、分母である歳入経常一般財源等総額は減となっている。一方で、繰出金及び扶助費を除く一般財源所要額は軒並み増加したことで、分子である歳出経常一般財源は増となり、比率が悪化している状況である。今後は震災復興から通常期に移行するにつれて当該比率の悪化が懸念されるが、限られた財源のなかで、歳出の抑制を図りながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県東松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,980,963	74,067	84,559	▲ 12.4
賃金(物件費)	260,149	6,464	6,564	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	622,059	15,456	9,731	58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,069	499	1,056	▲ 52.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,026	2,287	3,766	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,730	3,000	1,689	77.6
▲退職金	▲ 295,564	▲ 7,344	▲ 7,440	▲ 1.3
合計	3,800,432	94,428	99,925	▲ 5.5

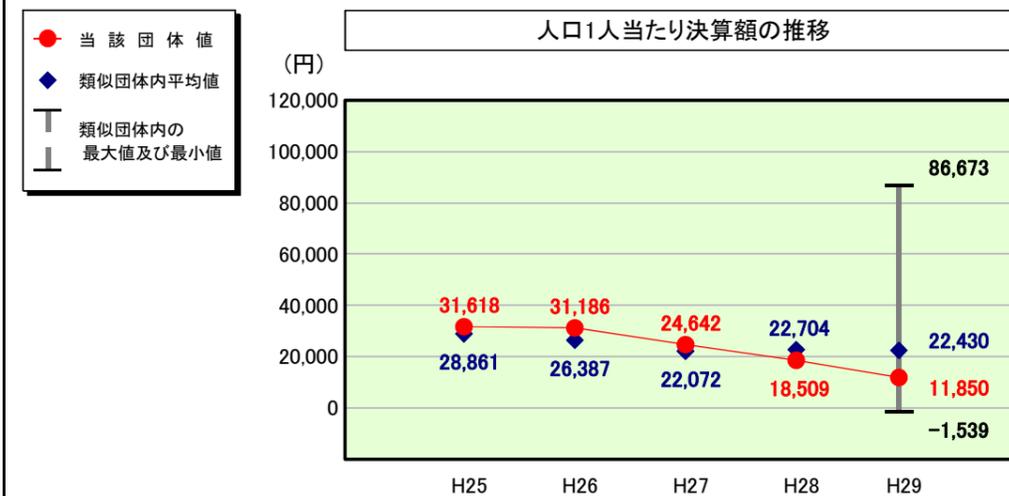
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.39	9.35	0.04
ラスパイレス指数	92.9	97.3	▲ 4.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

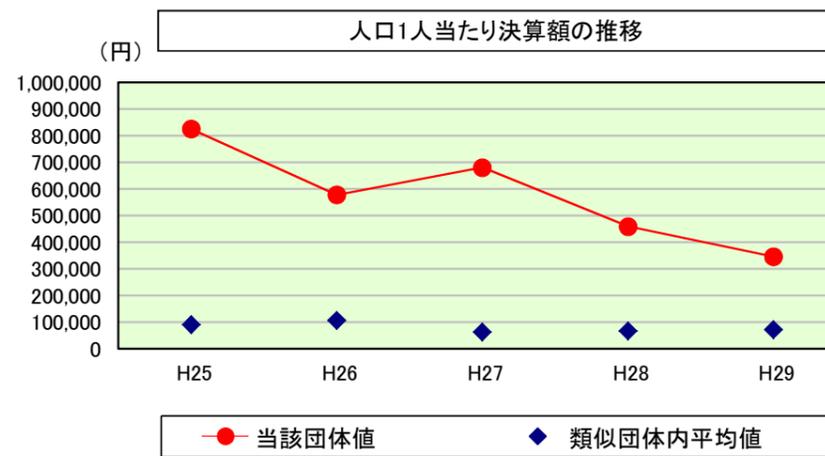


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,607,501	39,941	59,906	▲ 33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	591,734	14,703	16,952	▲ 13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,484	1,553	2,747	▲ 43.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,808	1,238	414	199.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 141,844	▲ 3,524	▲ 5,842	▲ 39.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,692,741	▲ 42,059	▲ 51,758	▲ 18.7
合計	476,942	11,850	22,430	▲ 47.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

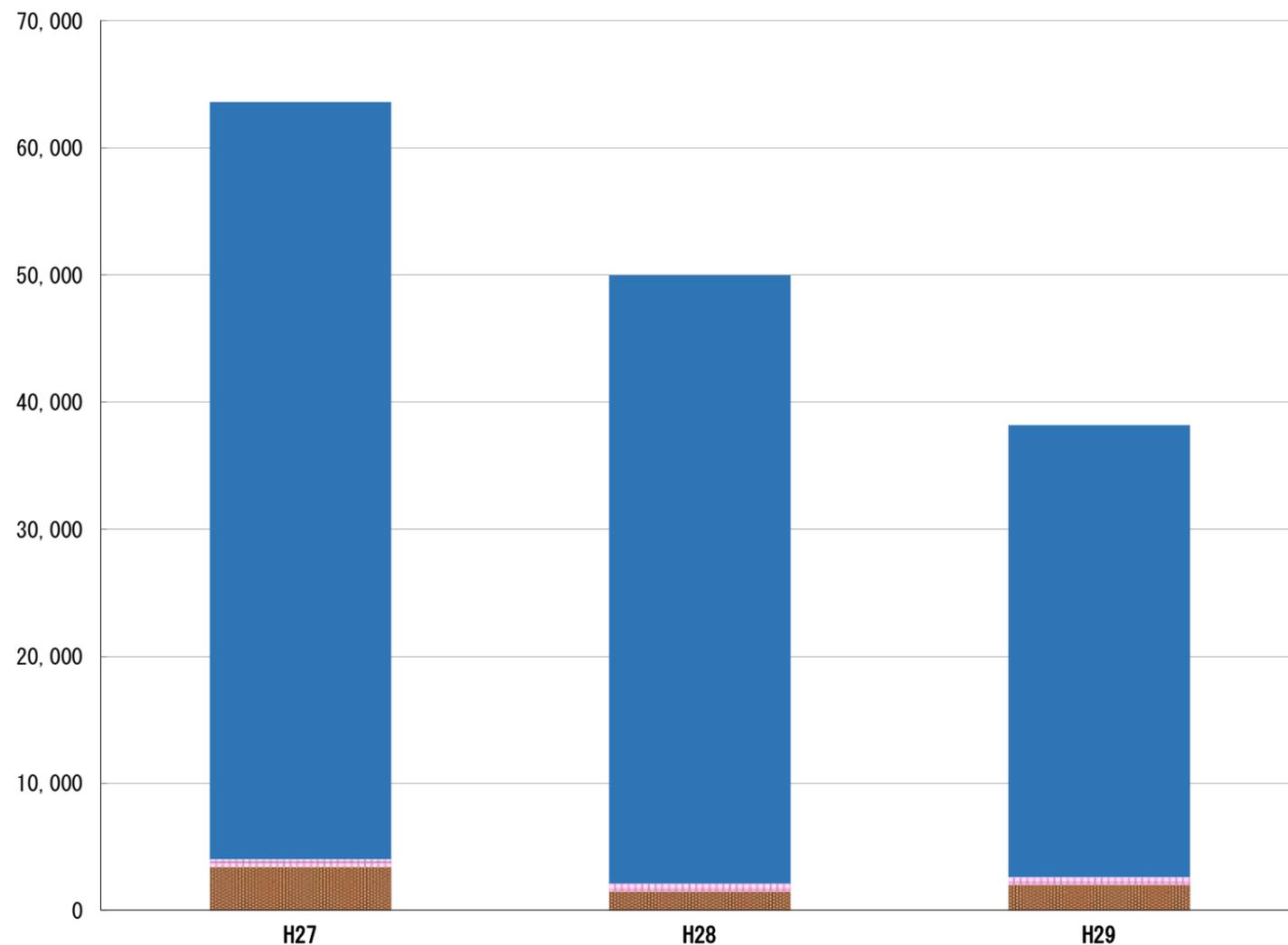


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	33,190,817	825,211	230.5	90,961	20.1	210.4
うち単独分	388,009	9,647	▲ 53.5	37,720	7.1	▲ 60.6
H26	23,241,336	578,128	▲ 29.9	106,614	17.2	▲ 47.1
うち単独分	448,122	11,147	15.5	45,545	20.7	▲ 5.2
H27	27,416,000	680,805	17.8	63,727	▲ 40.2	58.0
うち単独分	596,694	14,817	32.9	34,577	▲ 24.1	57.0
H28	18,494,402	459,283	▲ 32.5	66,954	5.1	▲ 37.6
うち単独分	872,400	21,665	46.2	37,305	7.9	38.3
H29	13,945,340	346,494	▲ 24.6	72,656	8.5	▲ 33.1
うち単独分	2,089,670	51,921	139.7	36,448	▲ 2.3	142.0
過去5年間平均	23,257,579	577,984	32.3	80,182	2.1	30.2
うち単独分	878,979	21,839	36.2	38,319	1.9	34.3

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,424	1,497	2,034
減債基金		603	604	606
その他特定目的基金		59,598	47,864	35,554
東日本大震災復興交付金事業基金		47,128	37,378	26,055
公共施設整備及び大規模改修基金		4,304	4,040	4,045
東日本大震災復興基金		4,391	3,166	2,067
まちづくり基金		1,527	1,535	1,529
防災基金		983	850	839
基金残高合計		63,625	49,965	38,193

平成29年度

宮城県東松島市

基金全体

(増減理由)

基金残高が大きく減少した要因としては、特目基金のうち、東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金が挙げられ、これらは、震災からの復旧・復興事業の進捗によって減少したものである。また、財政調整基金においては、対前年比35.8%の増の2,034百万円となっている。なお、他の基金は前年度比横ばいのものが大半を占めている。

(今後の方針)

東日本大震災復興交付金事業基金等により、震災以降基金残高が増加したが、その後の復興事業の進捗に伴い、基金残高は減少しており、将来的には震災以前の水準まで戻るものと推測される。しかし今後は、人口減に伴う税収減や普通交付税の合併算定替による交付額減のため、より一層一般財源の確保が厳しい状況になることが想定され、それに加え、施設の老朽化等による維持経費や公債費の増等による義務的経費の増加により、財政調整基金や公共施設整備及び大規模改修基金をはじめとした、各種充当可能基金を取り崩さざるを得ない状況になることが推測される。今後とも、出来る限り義務的経費については、行財政改革実施計画のもと削減に努めて、財政負担を減らすよう取り組んでいくほか、現在ある各種基金を有効活用するためにも、公共施設整備及び大規模改修基金については、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく計画的な取り崩しに対応し、また、対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行や基金取崩しを出来る限り抑制し、将来世代への負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

当該基金は対前年比35.8%の増の2,034百万円となり、残高の内訳は、通常分が1,016百万円、今後の復興・復旧事業等にかかる地方負担充当分(震災関連分)が1,018百万円となっている。増となった要因としては、主に、旧野蒜駅周辺土地買収経費の積立等で一時的に増となったこと等が考えられる。

(今後の方針)

通常分については、年度末残高が1,016百万円であり、当該基金残高は標準財政規模の10%が適正値とされることから、本市のH29標準財政規模10,226百万円からすると約1,000百万円程度が目安となり、現時点では残高は適正値に近い数値と言える。しかし、今後は、施設の老朽化や公債費の増等、経常経費の増加が見込まれ、上記の適正値割れが懸念されるが、事業の精査や、事業実施に際し補助金の活用や特定目的基金の使い分け等、適正な残高を維持できるよう財政運営を図っていく。震災関連分については、復旧・復興事業の地方負担分への充当や、事業精算による返還等によって減となる見込みである。しかし今後は、復興事業による市単独経費等が想定されるため、本基金を活用し、復興事業が滞りなく遂行できるよう計画的に活用していく。

減債基金

(増減理由)

当該基金は、H29年度は取崩し実績がなく、積立利息分での増となった。

(今後の方針)

今後は、満期一括償還による償還があり、突出平準化のため、当該基金の取り崩しも検討していく。また、施設の老朽化に伴う改修等により、地方債の発行が増加する可能性もあるため、当該基金の適切な運用を図りながら健全な財政運営に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災復興交付金事業基金:東日本大震災復興特別区域法第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるもの
 公共施設整備及び大規模改修基金:東松島市公共施設の整備及び大規模な改修に要する経費の財源に充てるもの
 東日本大震災復興基金:東日本大震災からの復興に資する被災者のへの支援にかかる経費の財源に充てるもの
 まちづくり基金:市内の各地域自治組織が協働のまちづくりを推進するために行う事業に交付する交付金等の財源に充てるもの(果実運用型)
 防災基金:災害に強い安全なまちづくりを推進し、かつ、大規模災害発生時の避難、復旧及び復興経費等に充てるもの

(増減理由)

当該基金のうち大きく減少した基金としては、東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金があり、これらは、震災からの復旧・復興事業の進捗によって減少したものである。なお、他の基金は前年度比で横ばいのものが大半を占めている。

(今後の方針)

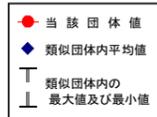
東日本大震災復興交付金事業基金及び東日本大震災復興基金については、復興・復興が進捗するにつれてさらに残高が減少するものと推測される。また、国庫補助金が財源のため、東日本大震災復興交付金事業基金については、返還も生じることが想定される。それ以外の基金については、通常事業にかかるものが主となっているが、特に公共施設整備及び大規模改修基金については、老朽化による施設の改修等により、取崩しは避けられない状況となることが推測され、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に取り崩しに対応していく必要がある。また、防災基金においても、老朽化に伴う消防庁舎の整備事業のため、今後基金を取崩す見込みである。

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

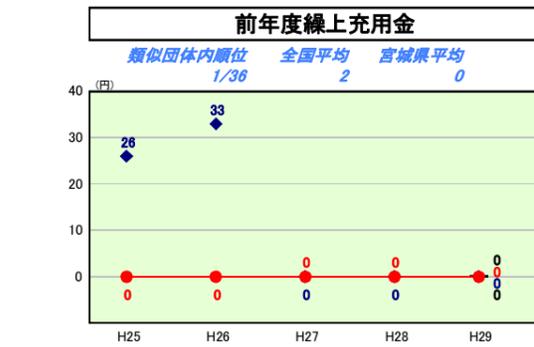
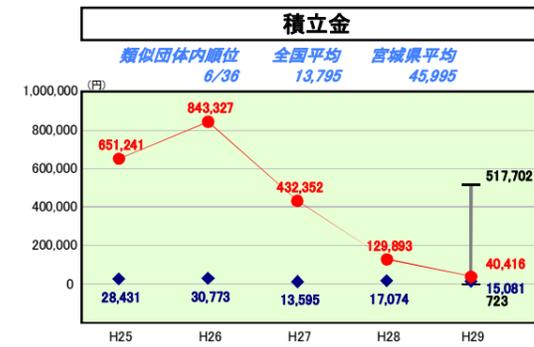
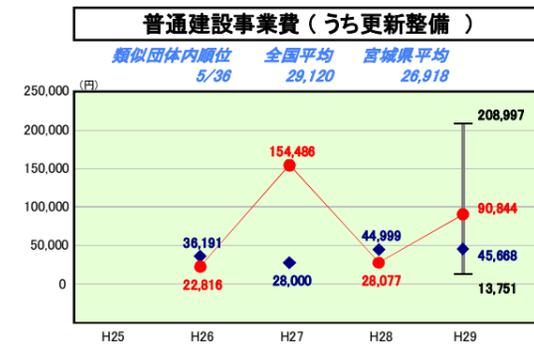
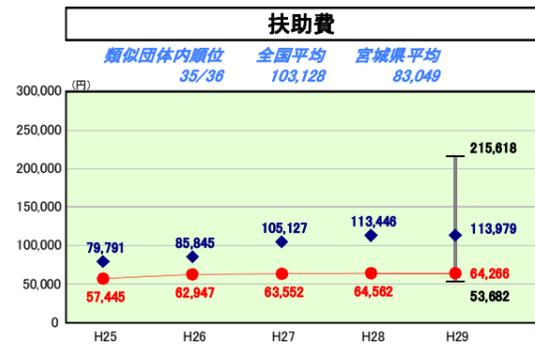
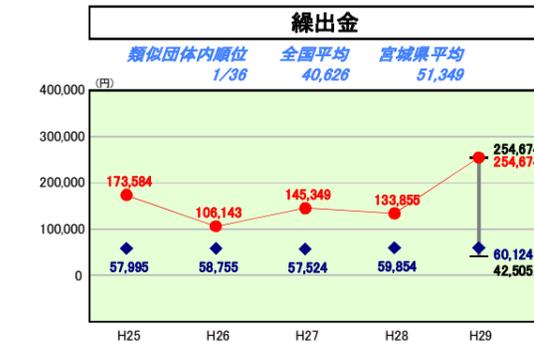
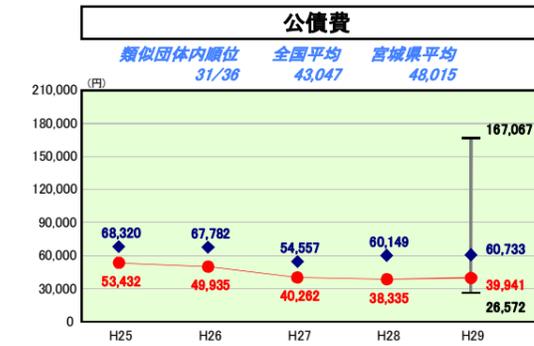
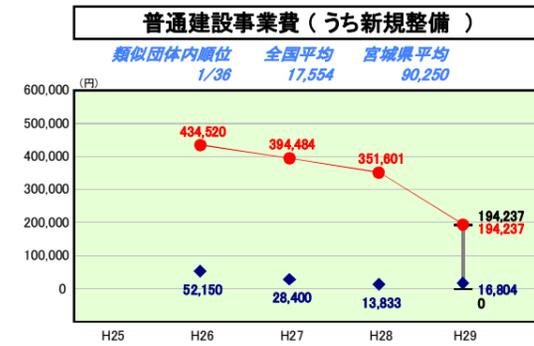
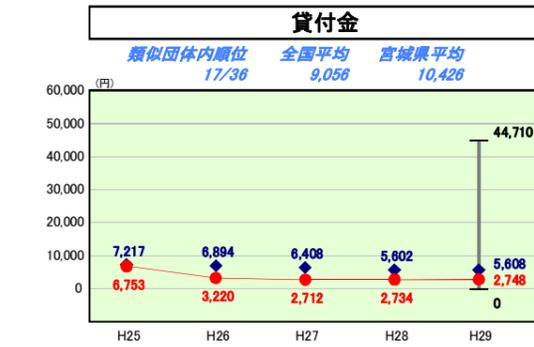
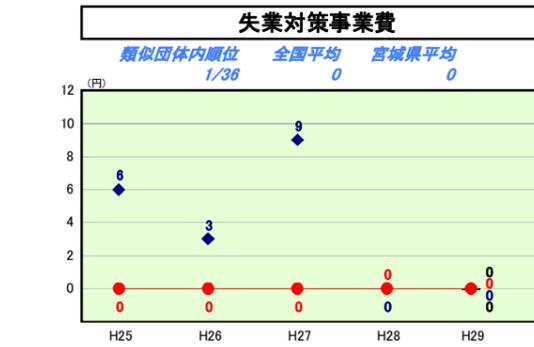
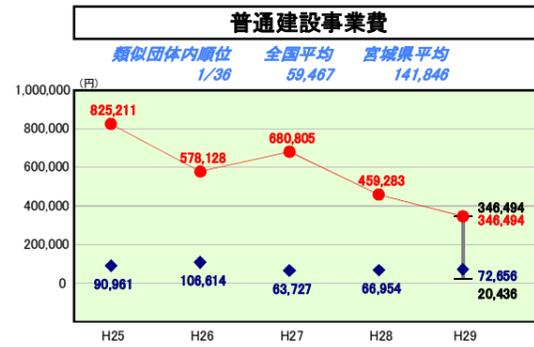
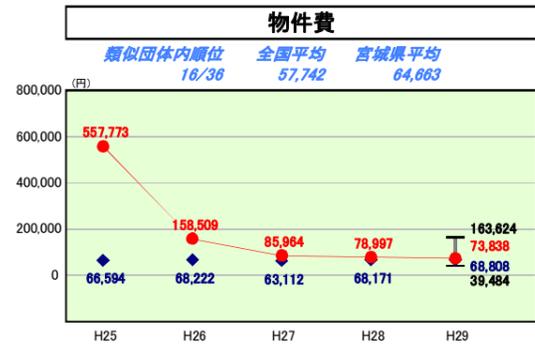
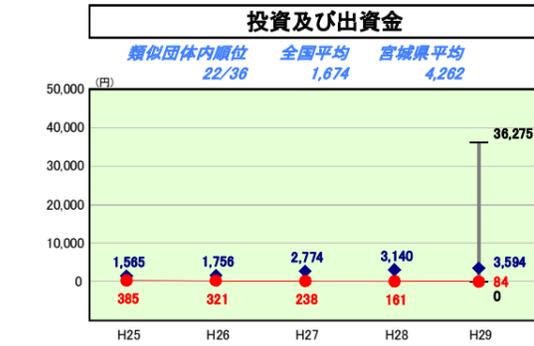
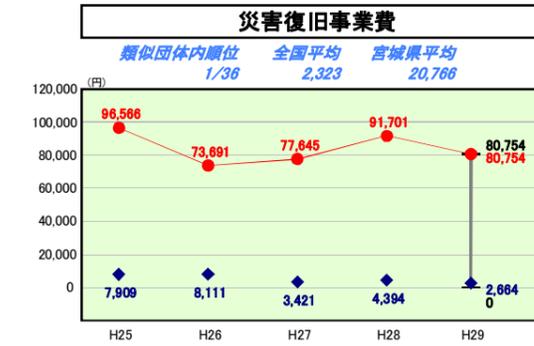
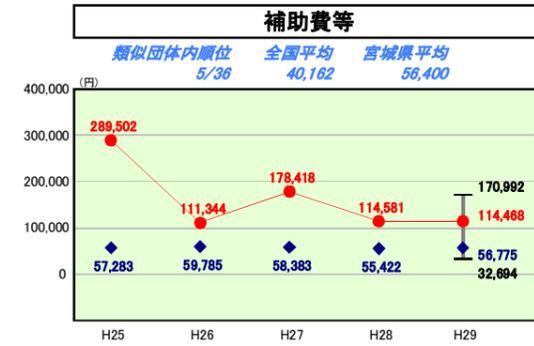
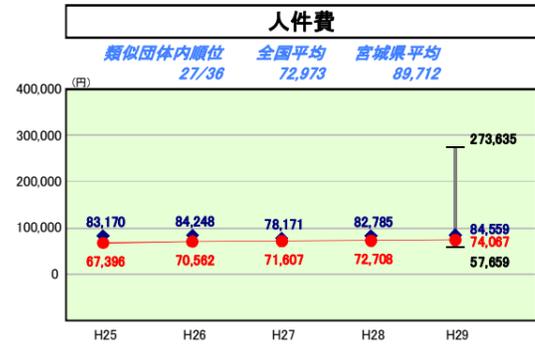
平成29年度

宮城県東松島市

人口	40,247人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,130人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.36km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	46,783,298千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,657,537千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	930,841千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	10,225,739千円		
地方債現在高	14,425,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

普通建設事業費及び災害復旧事業費、補助費、繰出金については、震災復興にかかる経費が主となっており、全国や県平均を大きく上回る結果となっているが、これらは、今後、復興創生期間の終わりである、平成32年度にかけて収束していくものと見込まれる。一方で物件費、維持補修費、扶助費、公債費については、復旧・復興事業の進捗によって今後増加していくことが推測され、特に維持補修費については、昨年度比増となっており、さらに、類似団体・全国・県平均を大きく上回る状況となっている。これは、再建した施設の維持管理経費や老朽化した公共施設の維持補修費によるものと考えられ、今後さらに増加することが想定され、物件費も同様の傾向となっているものも、長期で見ると上昇傾向にあり、これは主に、生活保護費が要因であり、生活保護受給者の増加傾向によるものと考えられる。公債費については、震災以降、通常分の起債が抑制されたために減少傾向にあるが、災害公営住宅建設事業債の償還が本格化してきており、さらに今後は、市民センターや学校教育施設、社会教育施設等の整備にかかる地方債等の発行を計画しており、公債費の増加が懸念される。先に述べた増加傾向にあるものについては、主に義務的経費であり、震災からの復興につれて減少するものではないため、今後は行財政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制、「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統合をすすめ、総量的な経費削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

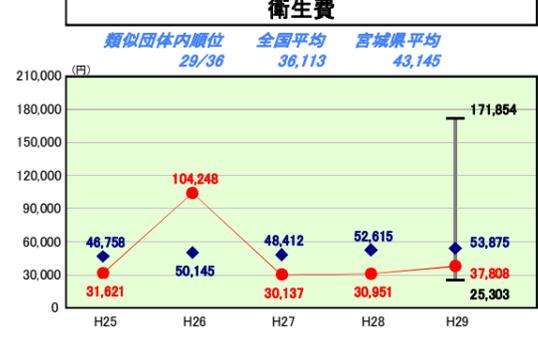
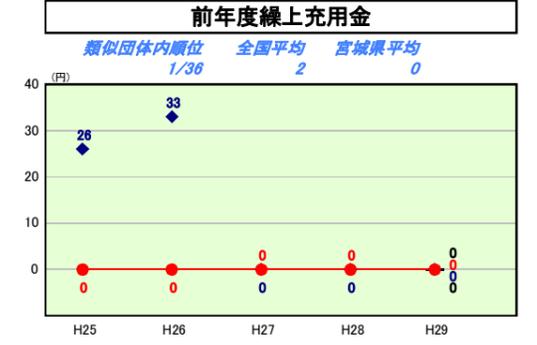
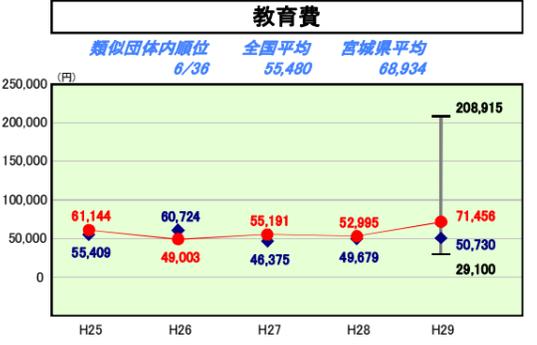
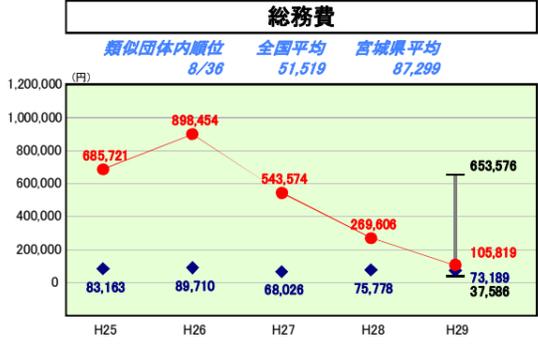
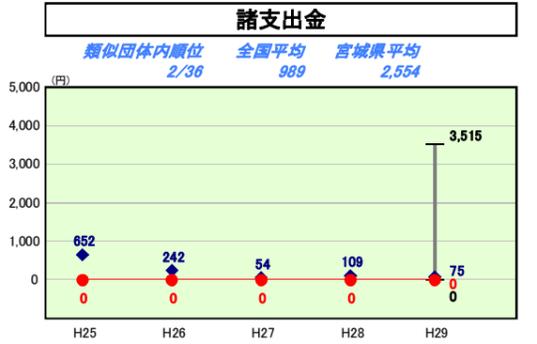
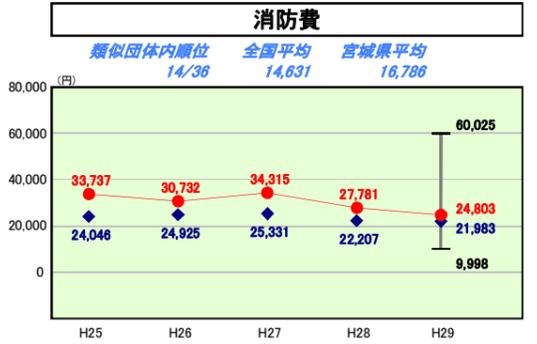
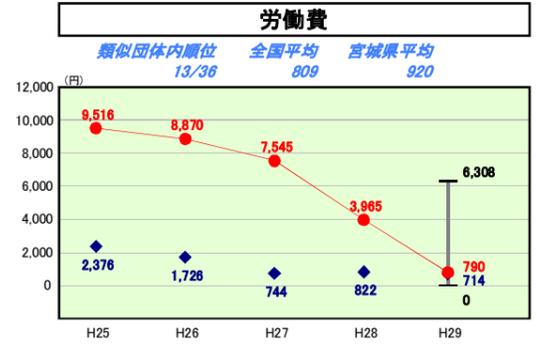
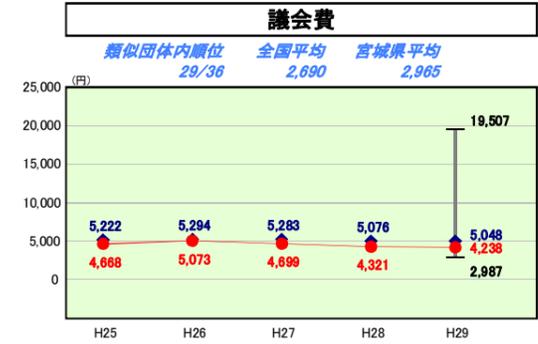
平成29年度

宮城県東松島市

人口	40,247人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,130人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.36k㎡	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	46,783,298千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,657,537千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	930,841千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	10,225,739千円		
地方債現在高	14,425,112千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

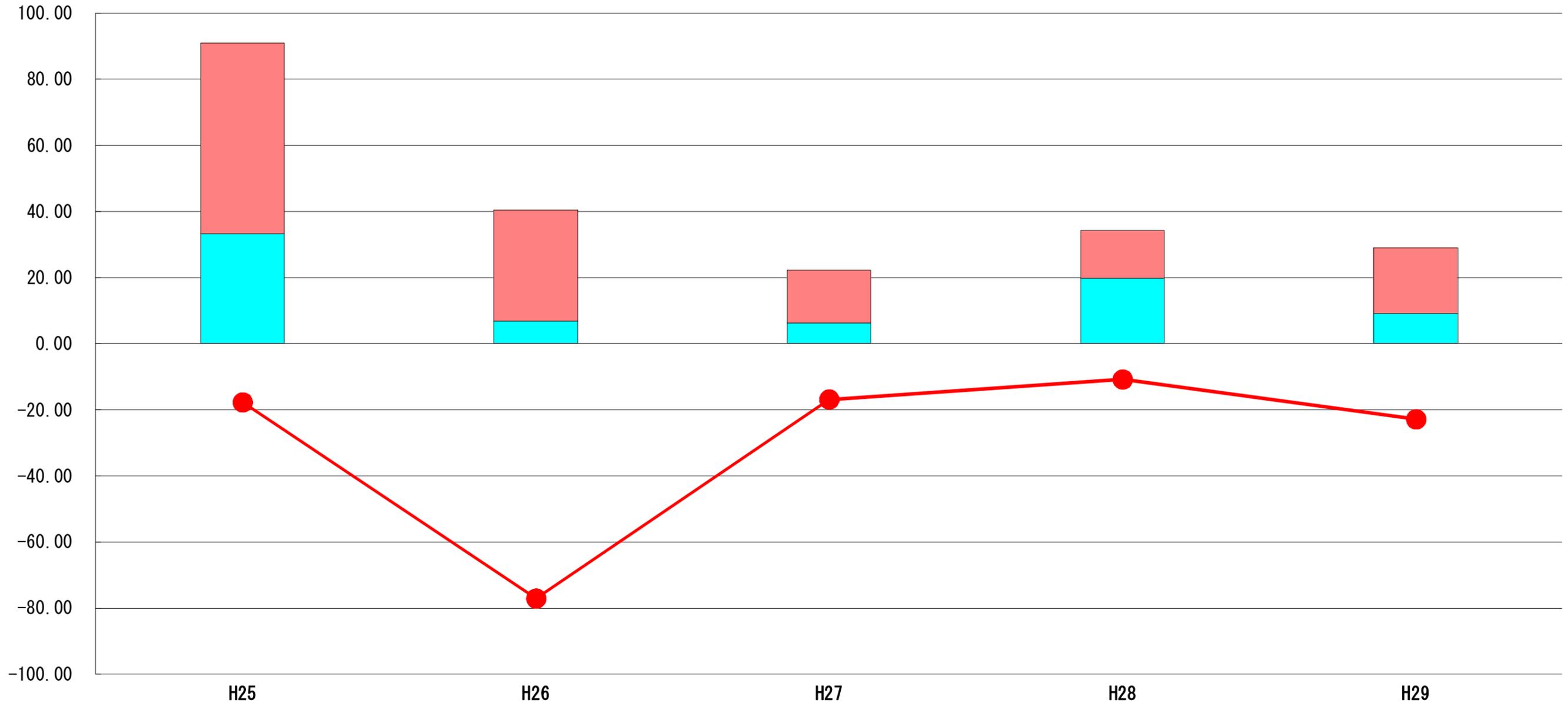
復旧・復興期間につき、特にハード事業が中心の農林水産業費、土木費、災害復旧費については、類似団体内・全国・県平均を大きく上回る結果となっている。また同様に、総務費については、復興交付金に係る積立金、震災復興における派遣職員関係費が計上されているために平均値を上回っており、消防費についても、震災復興事業としての消防庁舎建設事業等が計上されたため、平均を上回る結果となっている。今後は、通常時の予算にシフトしていくにつれ震災分の経費は減少していくものと思われるが、引き続き行財政改革実施計画のもと削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		57.75	33.61	16.04	14.52	19.89
 実質収支額		33.16	6.88	6.21	19.76	9.10
 実質単年度収支		▲ 17.75	▲ 77.04	▲ 16.89	▲ 10.76	▲ 22.82

分析欄

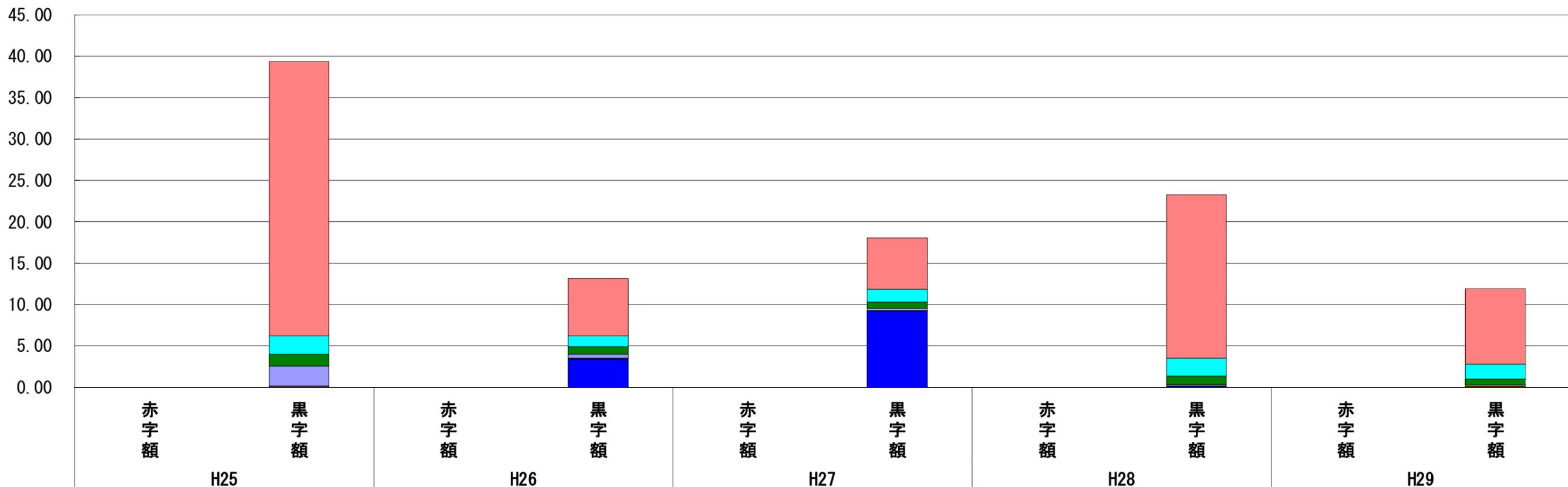
当該基金残高は標準財政規模の10%が適正值とされ、本市のH29標準財政規模10,226百万円からすると約1,000百万円程度が目安となる。H29年度末残高は、通常分が1,016百万円、震災関連分が1,018百万円となっている。今後は施設の老朽化や復興事業の市負担分が想定され、上記の適正值割れが懸念されるが、事業の精査や補助金の活用及び特定目的基金の使い分け等、適正残高を維持できるよう財政運営を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県東松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		33.15	6.87	6.20	19.76	9.10
国民健康保険特別会計		2.21	1.31	1.54	2.15	1.83
介護保険特別会計		1.45	0.93	0.76	1.03	0.70
下水道事業特別会計		2.43	0.45	0.26	0.20	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.07	0.05	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.00	0.00	0.00
漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計		-	-	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	3.39	9.21	0.09	0.00

分析欄

昨年度同様に、実質収支が黒字のため、赤字比率は発生していない状況である。大曲浜土地区画整理事業特別会計においては、一般会計から繰出している部分があるが、全体としてみれば黒字を維持している状況である。今後は、復興が進むにつれて一般会計については、震災前の水準である5%前後に推移していくものと思われるが、全会計において赤字を発生させないのはもちろんのこと、黒字を維持させるために適切な予算管理のもと財政運営を図る。

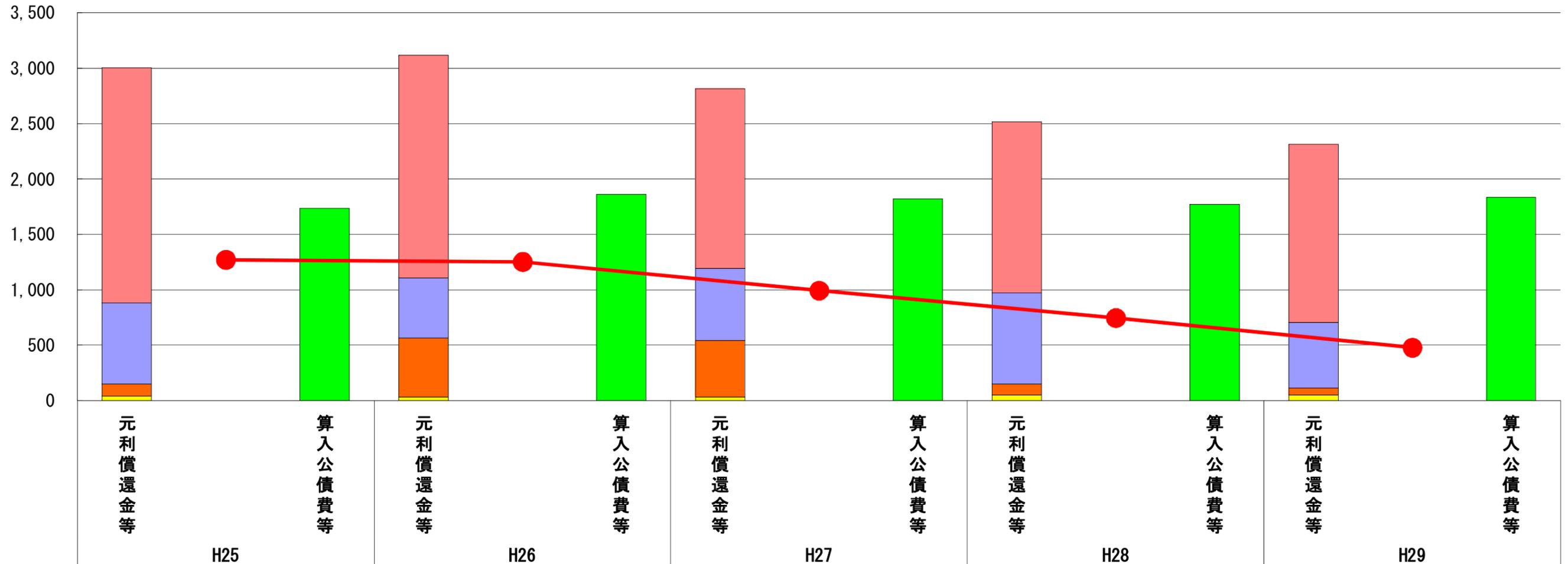
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,126	2,007	1,621	1,544	1,608
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		730	543	649	824	592
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	532	511	98	62
	債務負担行為に基づく支出額		39	34	33	51	50
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,735	1,863	1,821	1,771	1,835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,271	1,253	993	746	477

分析欄

元利償還金は、合併特例債における満期一括償還等により増となった。また起債の発行は、震災以降はできる限り交付税措置率のあるものを中心に起債を行ってきたが、今後は、交付税措置率のない起債も計画せざるを得ない状況となることも想定され、加えて、災害公営住宅建設事業債の償還が本格化する等、元利償還金は増加の一途をたどると推測される。地方債の発行を伴う普通建設事業は、緊急性を考慮した上での取捨選択を行い、新たな地方債の発行を可能な限り抑制することで、財政負担となる公債費の抑制を断続的に進めていく。

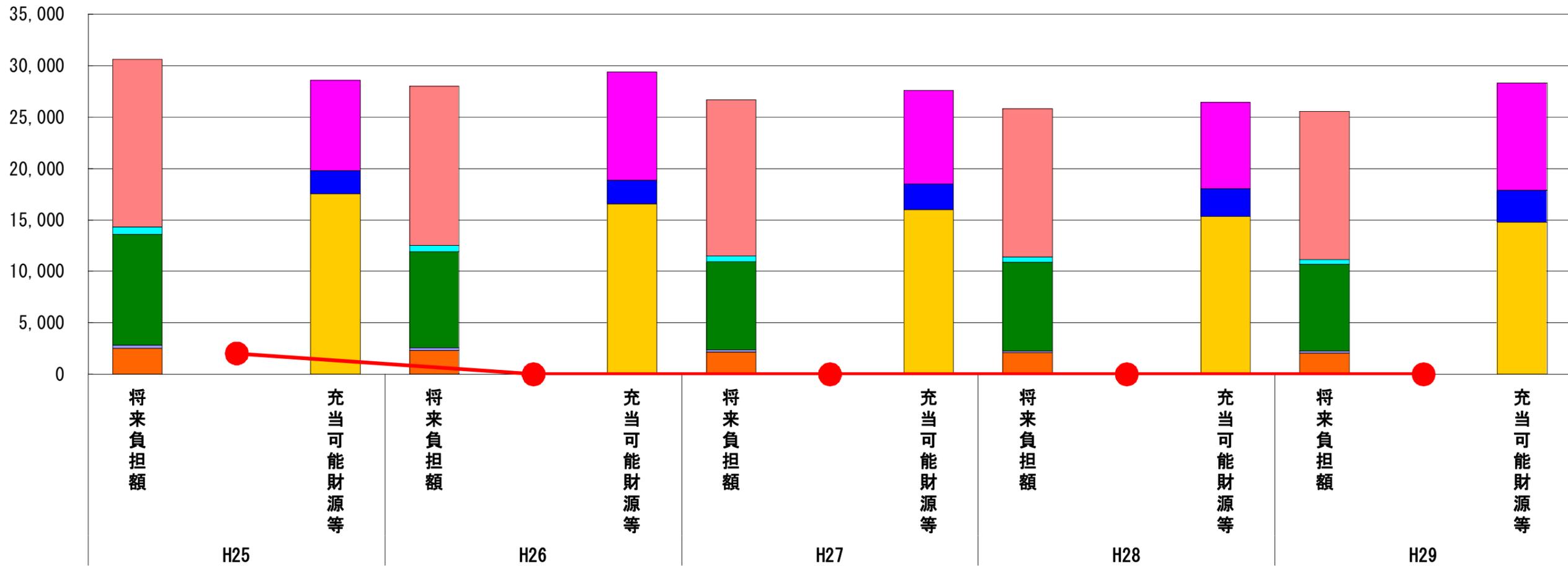
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,293	15,470	15,152	14,407	14,425
	債務負担行為に基づく支出予定額		690	624	557	490	434
	公営企業債等繰入見込額		10,798	9,336	8,571	8,651	8,464
	組合等負担等見込額		310	270	219	174	179
	退職手当負担見込額		2,495	2,302	2,156	2,079	2,046
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,824	10,537	9,069	8,410	10,452
	充当可能特定歳入		2,211	2,290	2,493	2,685	3,140
	基準財政需要額算入見込額		17,544	16,581	16,021	15,334	14,747
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,015	▲ 1,403	▲ 927	▲ 627	▲ 2,791

分析欄

将来負担額については、新たな地方債の発行を控えるよう取り組んではいるものの、災害公営住宅や復興関連施設等の整備で地方債を発行せざるを得なく、一般会計等に係る地方債現在高は前年比でほぼ横ばいとなっている。今年度の充当可能基金のうち、財政調整基金は対前年度比35.8%増となり、主には旧野蒜駅周辺土地買収経費の積立等で一時的に増となったものである。公共施設老朽化等の対応としては、公共施設整備及び大規模改修基金を「東松島市公共施設等総合管理計画」に基づき計画的に取り崩して活用していく必要がある。今後は人口減に伴う収収減や普通交付税の合併算定替で、さらに一般財源の確保が厳しい状況になるため、対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行や基金取崩しを出来る限り抑制し、将来世代への負担が増えないよう財政運営を行って

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

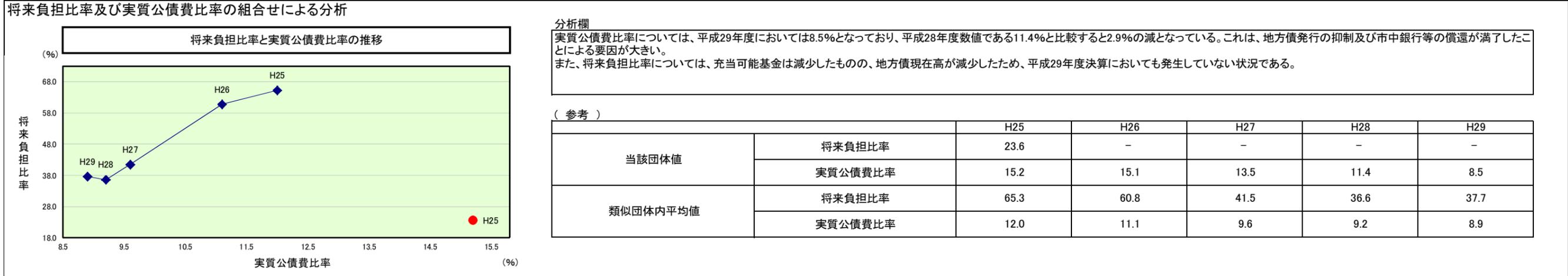
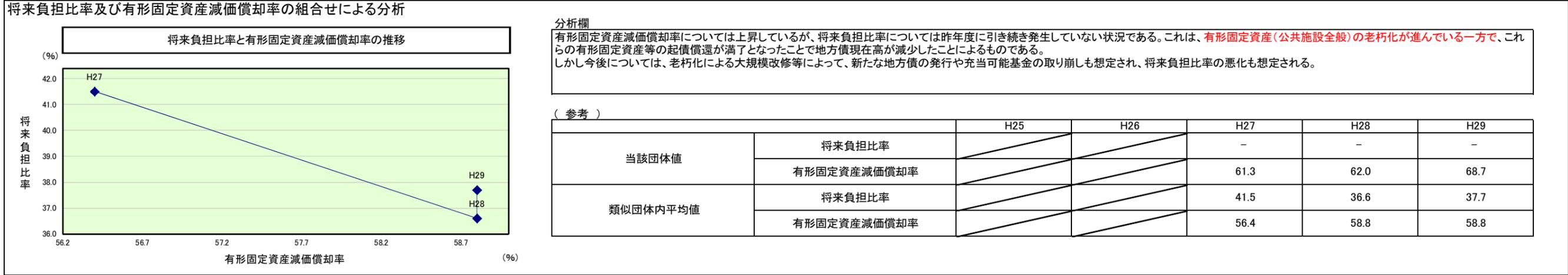
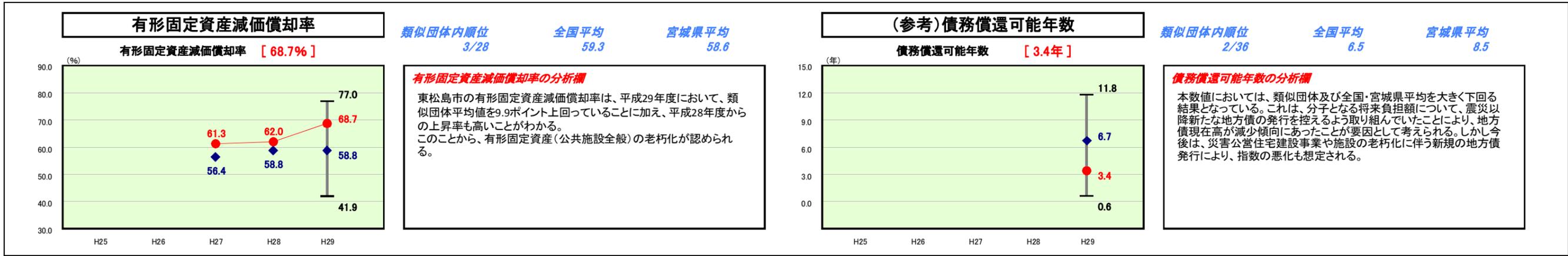
平成29年度

宮城県東松島市

人口	40,247 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,130 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	101.36 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	46,783,298 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,657,537 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	930,841 千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	10,225,739 千円		
地方債現在高	14,425,112 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

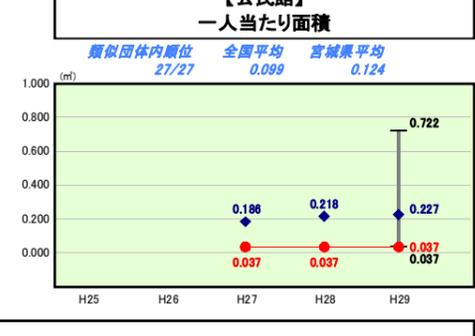
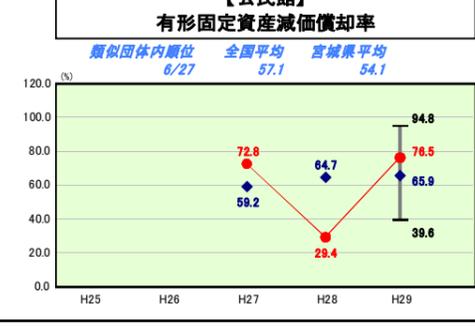
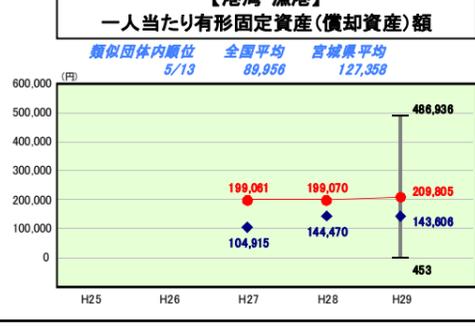
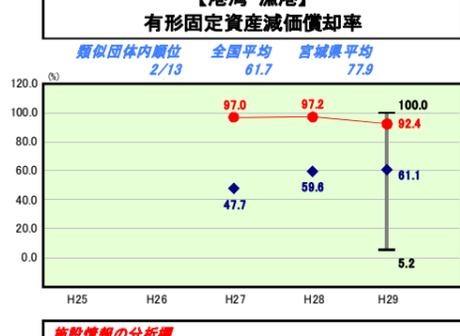
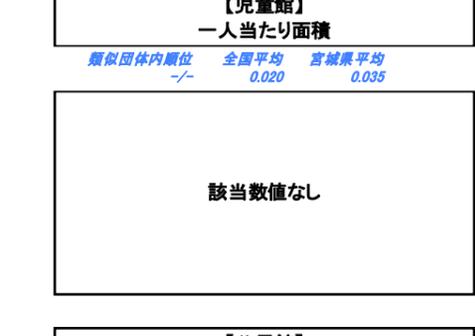
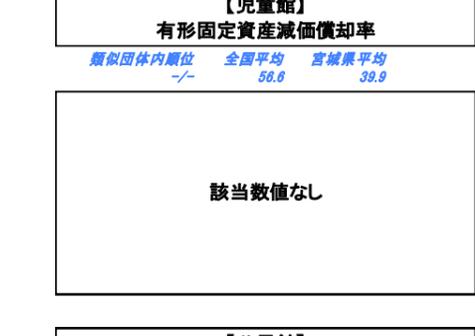
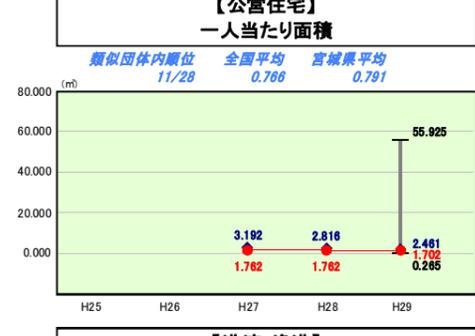
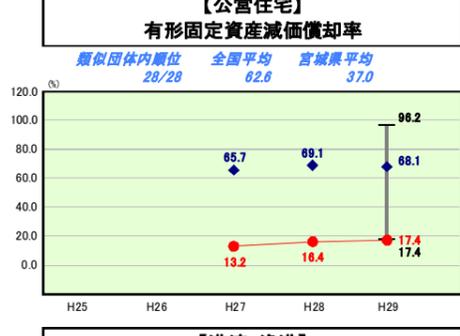
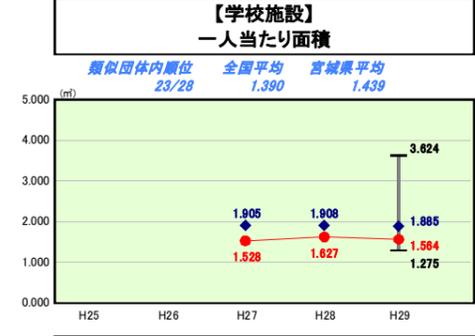
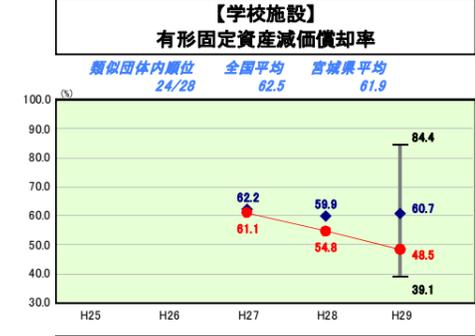
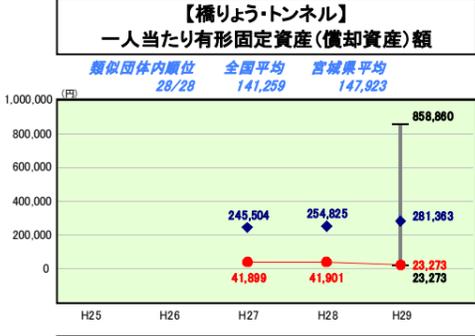
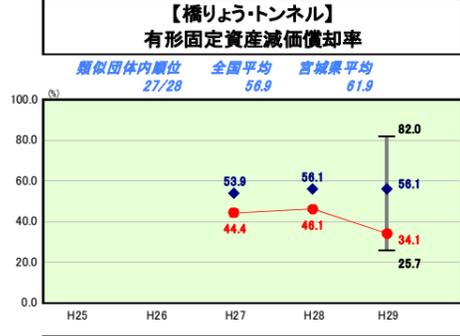
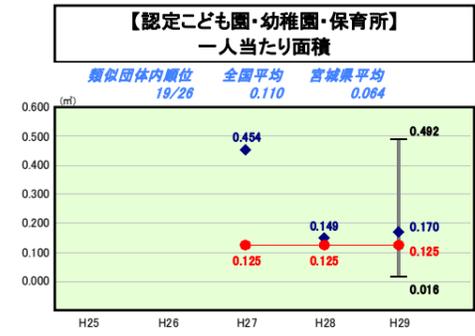
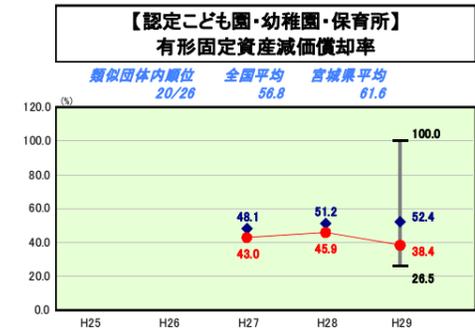
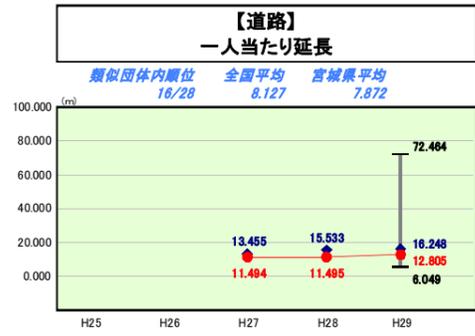
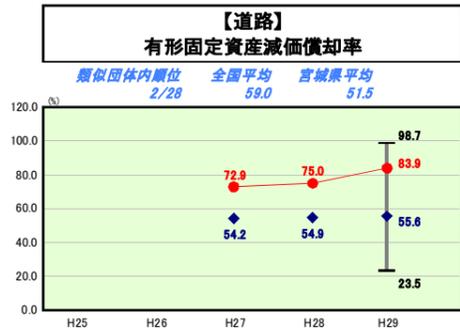
平成29年度

宮城県東松島市

人口	40,247人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,130人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.36 km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	46,783,298千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,657,537千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-3
実質収支	930,841千円	(年度毎)	H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	10,225,739千円		
地方債現在高	14,425,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 東松島市の有形固定資産減価償却率を施設類型別に分析すると、道路・漁港の減価償却率は類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化が顕著であることがわかる。一方、東日本大震災において被災し、災害復旧等により整備された施設を含む施設類型は、類似団体平均値と比較して減価償却率が低く見えるが、当該償却率はあくまでも平均値であり、老朽化した施設を含んでいることに変わりはない。今後40年間における更新費用推計において、2043～2047年にピークをむかえることが試算されており、それらをいかに平準化させていくかが課題である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

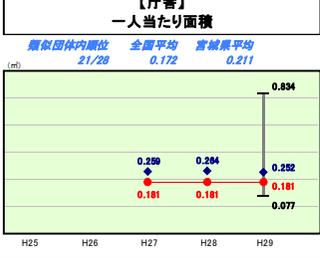
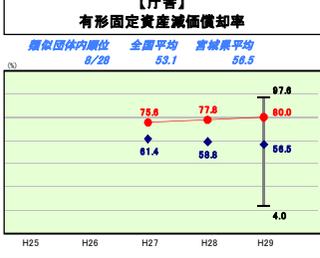
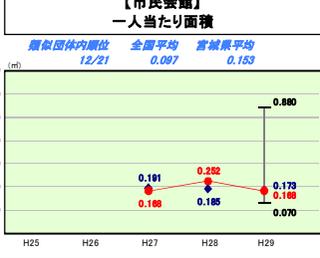
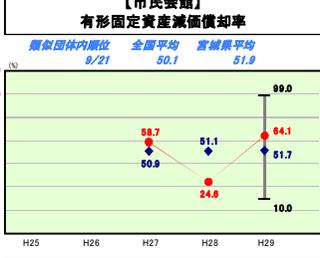
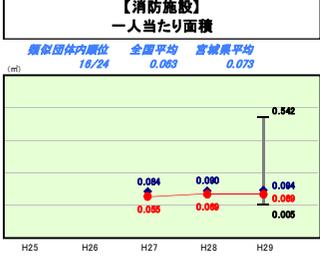
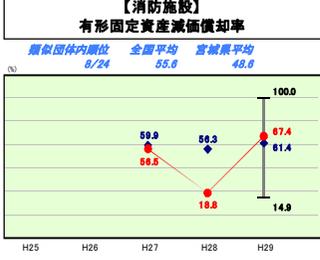
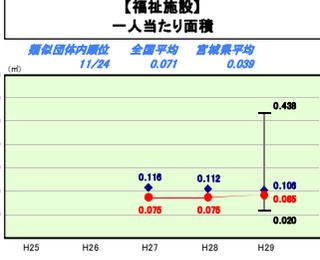
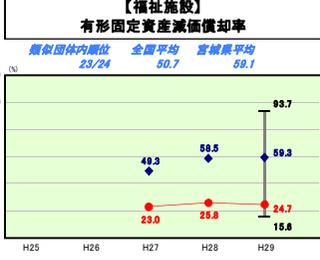
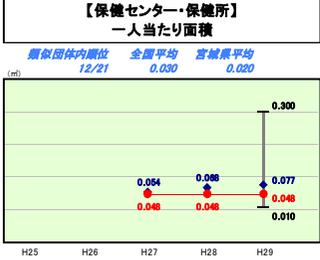
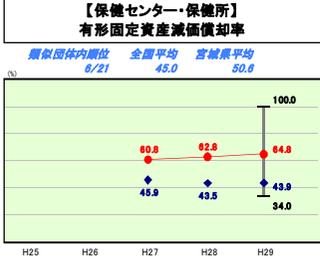
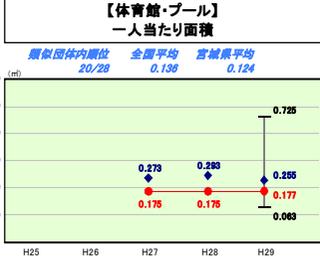
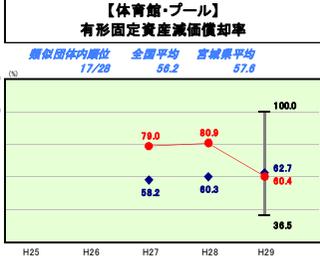
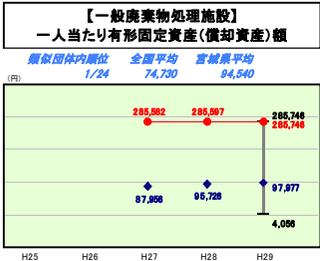
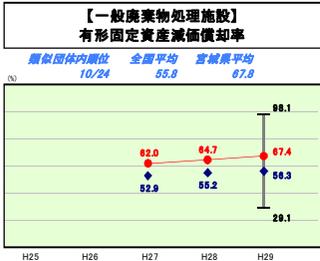
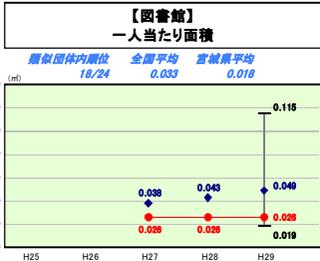
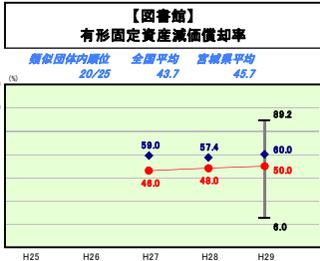
平成29年度

宮城県東松島市

人口	40,247 人(890.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,130 人(890.1.1調査)	過剰実質赤字比率	- %
面積	101.36 km ²	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	46,783,296 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,657,537 千円	市町村類型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-3
実質収支	930,841 千円	(年度毎)	H25 I-3 H29 I-3
標準財政規模	10,225,739 千円		
地方債残存高	14,425,112 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 東松島市の有形固定資産減価償却率を施設類型別に分析すると、図書館・福祉施設・体育館・プール・消防署の減価償却率は類似団体を下回っており、比較的近年の建築年次であることがわかる。しかしながら、修繕費用が嵩み大規模改修や更新が必要となるのはこれらであり、潜在的に不安材料を抱えていることには変わりはない。市民会館・消防施設・一般廃棄物最終処分場・保健センター・庁舎の減価償却率は類似団体平均値を上回っており、現時点において、相当の老朽化が認められる。